

農政の動き 2017年1月27日～2月1日

◇日・トルコEPA物品、原産地規則など議論◇

外務省は、1月23～26日まで開いた日本とトルコの経済連携協定（EPA）交渉第6回会合の概要を公表した。会合はトルコのアンカラで開かれ、物品貿易をはじめ、原産地規則やサービス、税関手続き、知的財産など幅広い分野を議論した。次回は、日本で開催する方向で日程を調整する。（2017年1月27日）

◇日米首脳が電話会談経済関係の重要性で一致◇

安倍晋三首相は、トランプ米大統領と電話会談を行い、経済や安全保障の課題などにおける日米同盟の重要性を確認し、日米経済関係の重要性でも一致した。安倍首相は、米国の信頼できる同盟国として日本が役割を果たしていきたい旨を述べた。2月10日に安倍首相が訪米し、日米首脳会談を行うことでも合意した。（28日）

◇規制改革・農業WG融資体制強化の声◇

政府は、規制改革推進会議の農業ワーキンググループの会合を開き、農業分野における規制改革の状況や、今国会に提出予定の農業改革関連法案などを議論した。会議は非公開で行われたが、政府担当者によると、規制改革の分野では、農家の資金繰りの確保に向け、農協以外の金融機関からの融資が積極的に受けられる環境整備などが必要との意見が出た。関連法案では、生産資材価格引き下げなどに向け、業界再編などを後押しする「農業競争力強化促進法案」（仮称）に、全農改革の趣旨を位置付けるよう求める発言などが上がった。（30日）

◇鳥インフルは韓国と同型引き続き警戒を◇

農林水産省は、高病原性鳥インフルエンザにかかる専門家会合を開き、昨年11月以降、確認されたウイルスは、いずれも韓国で確認されたウイルスと由来が同じであるとの分析結果を明らかにした。家きんや野鳥からH5N6亜型ウイルスが検出され、少なくとも3系統に分かれているという。なお、家きんへの侵入経路は①家きんの動き②人・車両の動き③飼料・飲用水④野鳥を含む野生動物——が一般的とした上で、さらに調査を進めるとした。今冬、家きんでの発生例は6道県・9件。同省は生産現場に対し、引き続き警戒を呼び掛けている。（30日）

◇米・TPP離脱を通知焦点は2国間交渉へ◇

菅義偉官房長官は会見で、米通商代表部（USTR）から環太平洋連携協定（TPP）離脱の通知が日本政府に届いたことを明らかにした。その上で「米国がTPPの原署名国であること自体に変わりはない」と強弁し、TPPの戦略的・経済的意義について引き続き腰を据えて理解を求めていくと述べた。ただ、米新政権は全ての署名国に離脱を通知しており、翻意は困難な情勢。加えて、トランプ政権は2国間交渉への転換を掲げており、対日圧力が強まる懸念も広がる。なお、日本は1月20日にTPPの批准手続きを正式に完了させている。（31日）

◇世界と日本の年平均気温が最高を更新◇

気象庁は、2016年の世界と日本の年平均気温（確定値）がともに観測史上、最高を更新したと発

表した。世界は1981～2010年の30年平均値と比べ0.45度高となり、統計開始（1891年）以降、最も高くなった。日本も同0.88度高で、統計開始（1898年）以降、最高だった。なお、100年あたりでは、世界が0.72度、日本は1.19度の割合で上昇している。（2月1日）